

2. 指標設定

成果指標	指標名		適正な課税資料の収集		目標年度	—	指標の設定理由				
	数値		随時				適正な課税を行うためには必要な業務であるため。				
活動指標	指標	a	過誤納金の減少			b		c		d	
	数値	目標	減少			目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 2	H 2 3	H 2 4
適正な課税資料の収集		随時	随時	随時
		随時	随時	随時

活動指標名	単位	H 2 2	H 2 3	H 2 4
a 過誤納金の減少	千円	8,764 千円 ▲ 3,229 千円	13,024 千円 4,260 千円	15,270 千円 2,246 千円
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
過誤納金の減少
対応（改善点等）
賦課徴収事業の啓発活動・課税客体の把握と関連があるため連携して対応する。

5. 事業費・・・H 2 2～H 2 4（決算額）、H 2 5（予算現額）

決算額（千円）		H22	H23	H24	H25
		15,277	19,166	19,713	17,979
うち経常経費		12,898	4,053	3,781	3,115
財源内訳	国 費				
	県 費	2,379	2,089		
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	12,898	17,077	19,713	17,979
	うち経常	12,898	4,053	3,781	3,115
事業費に係る人件費		32,629	32,895	33,577	31,907
事業費に係る人役		7.45	7.65	7.82	7.32

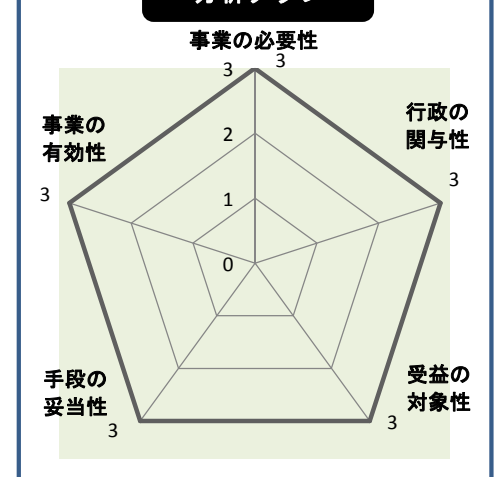
6. H 2 6 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
税務管理部門であり現行で推移するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 行政主体によるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政主体によるため。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 対象者は納税者である。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 税目等により増減はあるが、公平・公正な賦課を行うための指標であるため。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正な処理に努めている。

分析グラフ



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事務の効率化及び経費節減を図り、適正な課税資料の収集に努めること。